

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

4 経済計画と雇用計画

1 経済運営五カ年計画

前回の経済計画は、中曽根内閣のもとで八三年に策定されたが、円高にともなう構造調整などによって環境が変化し、竹下内閣の経済計画が必要となり、八七年十一月、経済審議会に新経済計画について諮問がなされていた。八八年五月二三日、審議会から竹下総理大臣あて「世界とともに生きる日本——経済運営五カ年計画」が答申された。経済計画は五月二七日に政府の計画として閣議決定された。

経済計画は、「第一部 我が国の課題と政策運営の基本方向」、「第二部 重点課題への対応」、「第三部 発展基盤の確立」、「第四部 経済の姿と経済計画」、以上の構成となっている。計画期間は、八八年度～九二年度の五カ年である。

第四部によると、計画期間における実質経済成長率は三・七五%で、うち内需分は四・二五%、すなわち輸入等の伸びが相対的に大きく、外需はマイナスの寄与をする見込みである。名目成長率は四・七五%、したがって物価は相当に安定したもの(消費者物価で一・五%上昇)を想定している。対外均衡は期間中に調和のとれたものとなるとする。国内産業構造の転換など労働市場でミスマッチを生ずるが、雇用対策により二・五%を目安としてできるだけ低くするよう努めるとしている。

第一部では、世界全体と歴史のなかの位置づけから、経済構造調整が課題であると論じ、その方向として、(1)対外不均衡是正と世界への貢献、(2)豊かさを実感できる多様な国民生活の実現、(3)円滑な産業構造調整と地域間の均衡ある発展、の三点をあげている。このための政策運営の基本方向は、ここ数年来強調されてきた内需主導型経済への転換、行革と規制緩和などであるが、新たに「世界とともに生きる日本」の視点を強調している。これは、対外関係および国内の構造調整にも適用すべきものとしている。

労働政策にかかわる問題も多いが、とくに第二部では、豊かさを実現できる国民生活の内容として、土地対策と住生活、物価構造の是正とならんで、労働時間短縮と自由時間の充実についてスペースを割いている。目標としては、計画期間中に週四〇時間制を実現し、年間総労働時間を一八〇〇時間に短縮するとしている。

第三部のなかでは、雇用の安定は構造調整期における最大の課題であるとの認識をかかげている。対策としては、時間対策と同様、労働政策として追求されつつあることがおおむね繰り返されている。しかし、「日本的ワークシェアリング」として働きすぎの現役世代から、仕事の不足する高齢世代に雇用機会を再配分するといった、やや新しい発想などもみられる。

外国人労働者については、第二部において、専門的な技術・技能を有する者は可能なかぎり受け入れる方向を示したが、その他はすみやかに検討するとのみのべている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
